

発行日： 平成28年11月15日

発行者： 今村証券株式会社

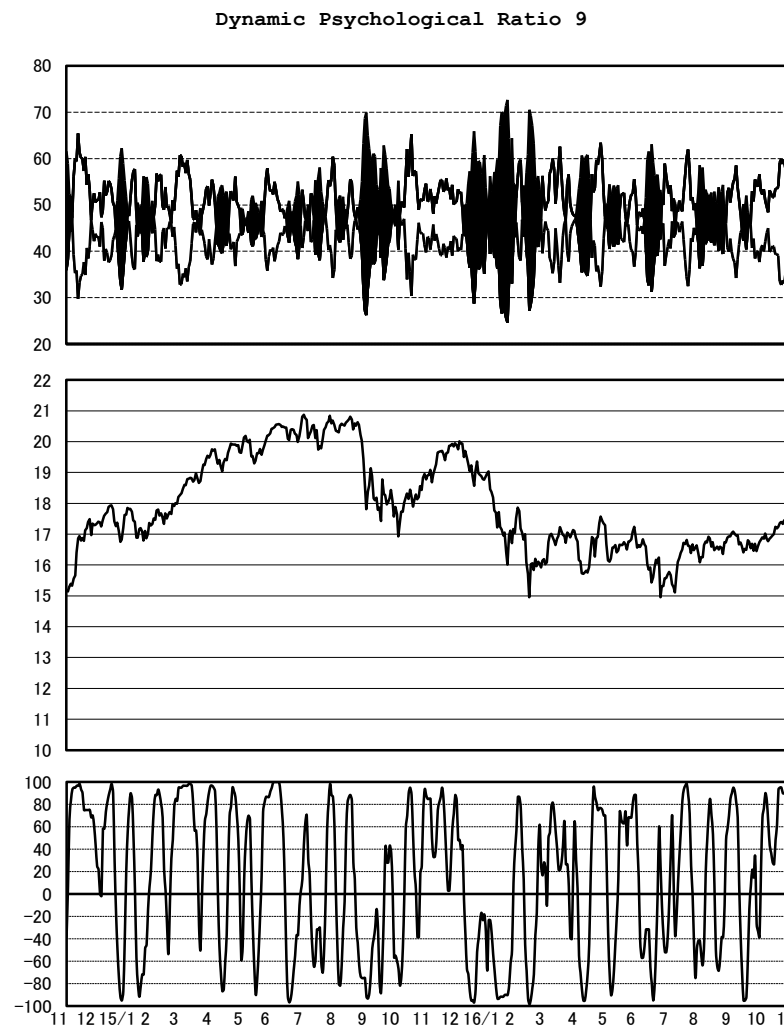
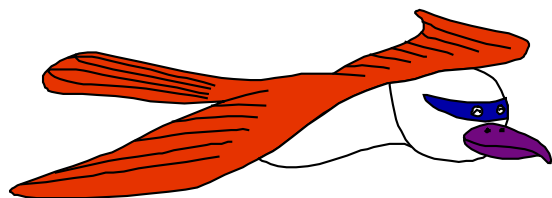
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第586号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

大統領選トランプ勝利前後の日本株の大変動は、誠に興味深いものだった。すべてのマスコミはクリントンが勝つと報じていた。開票直後は予想通りで 250 円ばかり上がったが、その後、様子がおかしくなってきた。そして終わってみればトランプ勝利で 919 円安。…英国の EU 離脱を受けた 6 月 24 日の日本株とほぼ同じ動きで、強くデジャブ感覚に捕われた一日だった。そして、その驚愕は翌日の 1,092 円高の切り返しで、更に倍増されて現在に至っている。

EU 離脱が日本経済にどんな変化をもたらすのか、今もってハッキリしない。そしてトランプ大統領誕生が日本にどんな影響を与えるのかも、良く分からない。しかしどちらも、既成路線が断ち切られたことに対する不安で一時的に大きく下がったという本質は変わらない。ならば今後しばらく、日本株は EU 離脱時と同じような波動を描くと考えても大きくは外れまい。

英選挙以降、日本株は 15,000 円弱までの急落の後 6 日ほど急反発し、ほぼ半値戻しの後、再び 4 日ほど急落、しかし、安値を切ることなく再び上昇に転じ、その 4 日後にはショック前の水準を上回った。つまり、3 週間ほどの調整を経て、何事もなかったように上昇基調に戻っている。

トランプの勝利宣言は極めてまともだ。不安はあるが、信じてみようと思いがちだ。
(B I S)

た だ 一 筋

今年最大の注目イベントといえる米大統領選が終わって一週間、選挙当日まで不透明感が残っていたとはいえ、大方の事前予想に反してトランプ氏が勝利したことは市場に大きなショックを与えた。選挙結果が伝わった9日には日経平均株価が一時1000円超の大幅下落、ところが、翌日以降は「規制緩和や大胆な税制改革が米国経済を刺激する」と新大統領の経済運営に対する期待からNYダウ株が新高値を更新、長期金利も急上昇となり「債券から株式へ」の流れを明確にした。このような背景から、為替市場で1ドル＝101円台から108円台へと円安が急進展、日経平均株価も長く続いてきたレンジ相場を上突き抜けるなど、正に目が覚める動きだ。

この短期急騰に多くの市場関係者は戸惑いと警戒感を顕にしているが、ここは理屈抜きで「相場は相場に聞け！」でこのトレンドに付くべきだ。一報道だが、米国有力投資家が保有する全ての金を売却し、世界の債券を売り建てたとも伝えられている。

さて、このような状況下での当面の物色対象だが、流動性のある、これまで売られ過ぎ感の強い大型株に注目したい。すでに大きく反転している銀行・証券・保険の金融株か神戸製鋼所(5406)などの低PBR銘柄に資金シフトが期待される。疑心暗鬼の声が高まる状況だからこそ「株買い！」が報われるとみる。

(三感王)

参見屋たり当

先週は米国大統領選挙で予想を覆して共和党のトランプ氏が勝利し、金融市場は大混乱になりました。日経平均株価の動きが最も象徴的な動きになり、9日は▲919.84円、10日は+1092.88円と乱高下しました。トランプ氏の政策などからインフラ投資拡大など財政支出が拡大するとの見方が広がり、米国金利が上昇、日米の金利差から為替市場では、ドル高円安が進みました。今週17日に安倍首相とトランプ氏との会談が予定されています。トランプ氏が過激な発言・対応をするとは思えませんが、注目が集まりそうです。

その中で注目しているのが任天堂(7974)です。先週発売した手のひらサイズの「ニンテンドークラシックミニファミリーコンピュータ」が品薄状態と、多くのメディアで報じられました。当時のファミコンのカセットを差し込んで使う事はできませんが、1983年から93年までに発売された30タイトルが収録されています。TV接続はHDMIで行い、電源はUSBに対応。ファミコン世代の方には、懐かしさも新しさも感じられるファミコンとして、今後も人気と注目が集まるのではないのでしょうか。

(No. 15)

老練の視座

2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて、受動喫煙防止対策としてタバコ税を増税し1箱1000円以上の価格設定にする動きが活発化しています。同じような話で、パチンコ店が全面禁煙になるのでは？という話も出ています。パチンコ店やゲームセンターなどは禁煙にはならないだろうと思っていたのですが、屋内での受動喫煙防止策案によるとどうも本当にそうなるのではとされています。煙の出ないタバコは大丈夫？禁煙パイポの出番？いずれにしても、正式に禁煙が決まれば禁煙グッズ関連の銘柄はひと相場あるのではと思っています。

また年末にiPhone向けに配信予定の「スーパーマリオラン」に期待して、任天堂(7974)にも注目しています。ポケモンGOに引き続きのアプリにはなりますが、個人的には最終的にスマホを直接作るのでは？と期待しております。来年発売予定の新型ゲーム機「スイッチ」は据え置き型と携帯型の間のような製品ですが、携帯型のゲーム機は今後アップルのiPhoneのようにスマホブランド化されたものを次々と出すようになるのではないのでしょうか？ゲーム機とゲームソフト両方に強みを持つのは世界各国見渡しても任天堂だけです、期待したいです。

(クレイジーゲーマーの前に座っているライトゲーマー)

きらきら星

高齢者による交通事故が相次いでいます。事故総数そのものは減少する一方なのですが、65歳以上の運転免許保有者は10年間で約730万人増加し、今後も増えると考えられますから心配です。

各自治体は運転免許証の自主返納を推進しています。しかし、特に地方では公共交通機関の整備が不十分で、返納により移動の手段が狭まり生活の質が落ちることからなかなか進んでいません。高齢になると判断力・運動能力が低下しアクセルとブレーキを踏み間違いが多くなり、大きな事故の確率が高くなるのです。衝突被害軽減ブレーキなど自動制御システム付の車の普及が今後増えていくのではないのでしょうか。

そんな状況の中、自動運転関連銘柄のアイサンテクノロジー（4667）、ザインエレクトロニクス（6769）に注目しています。

また、自動運転関連の本命とされる『ZMP』が12月19日東証マザーズに上場することが承認されました。ZMPへの出資者である企業が度々物色されていますが、マクニカ・富士エレホールディングス（3132）、ジャフコ（8595）の値動きに注目しています。

（紅葉）

デジタルの俯瞰

日経平均において、919 円安の、しかも大陰線を引いた翌日に、大陽線（1092 円高！）が出現し、なおかつ前日の始値を超えて引ける——。これを「変わり目」と呼ばずして、何と呼ぶか。「トランプリスク」への過剰な警戒から、債券売り・株買い、すなわち「トランプリスクオン」への変わり身には1日もかからなかった。

インフラ整備に1兆ドルもの投資を行うとの方針を手がかりに、アメリカではキャピラーが急騰、あわせて日本でも建機株が舞った。その他、大胆な減税策やドットフランク法廃止を材料に金融株が、薬価引き下げを主張していたクリントンが消えたことで薬品株がそれぞれ急騰するなど、これまで強かった銘柄が売られ（例えばスマートベータ系）、これまで弱かった銘柄が垂直に飛び上がっている（文字通り「大富豪」（トランプ）の「革命」状態）。

この動きが短期的なもので終わるのか、あるいはまだ初動にすぎないのか、正直、誰にも分からないが、あの大陰線と大陽線は、恐らくはただごとではない。大統領選の前当日、楽観と悲観とを激しく行き来して初めてできる、類まれなる2本の線だ。

この相場は恐らく、本命銘柄を欲している。誰もが参加でき、材料が揃い、なおかつ機関投資家が買えるだけの流動性を有している銘柄。蓋し、それは三菱重工業（7011）を指していないだろう。防衛、ガスタービンと、トランプの政策に合致したテーマを持ち、なおかつ休養も十分に割安感がある。

今回のトランプの奇跡的な勝利は、良し悪しは別として、きっと大きな何かをたぐり寄せる。やや予言めかしていえば、それは30年前の相場なのかもしれないと思う。

（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜田中精密工業＞

2017年3月期第2四半期は2桁の減収ながら、営業・経常利益は5-6割の増益。減収の主因は円高だが、円高の影響を除いても米国、タイ、インドで減収となった。米国はモデルチェンジ、タイは輸出向け製品の減少が響き、インドは競争激化に伴い前期途中に事業活動を停止した。一方で増益だったのは、減価償却費や労務費などの固定費の削減効果が出たためだ。

通期を見通すと、会社計画（営業利益：前期比▲4.3%）は保守的な印象だ。懸念は為替相場。足元で円安が進んだとはいえ、前提レート（1米ドル＝112円）よりも円高水準であり、マイナスに働く。しかし、第2四半期同様、固定費削減、合理化が効く。また、下期の国内の受注が当初計画を上回る見込みのようだ。

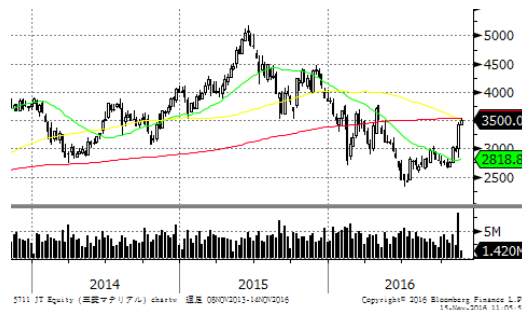
長期的な視点では、受注が減少基調にある点が気にかかる。自動車販売が増え続けている中国に生産拠点がないことや、環境規制の強化に対応すべくエンジンの小型化が進み、同社が得意とする大型エンジン向けの需要が減ったことが背景にある。そこで、海外事業の拡大や、取引先の拡大、エンジン部品以外の受注拡大に取り組み、今期にはトランスミッション部品を3社から受注するなどの成果が出てきている。もっとも、新規受注よりも主力製品の受注減少の方が大きいと思われる。

受注減少に歯止めがかかるのを待ちたい。

罫線中僧

5711 三菱マテリアル

週足



日足



出所：ブルームバーグ

上場企業の2017年3月期中間決算の純利益は、大幅な円高・新興国景気の減速・弱い個人消費を受けて、前年同期比で11%減ったものの、通期では、商社が改善し、通信・建設が好調、自動車・電機の減益幅の縮小や合理化を支えに、2年ぶりに増加に転じる見通しだ。企業業績からは17,000円台での膠着トレンドの継続というところだろうか。

トランプ政策が積極財政に基づくインフラ投資促進を打ち出しているところから、今回は「米国三菱セメント社」などを子会社に持ち、米国でセメントや生コン・骨材の製造・販売事業を手がけている、三菱マテリアルをとりあげたい。25日や75日移動平均線の間での小動きから、大統領選の結果を受け2,000円台から一気に上放れ、3,000円台での推移となっている。信用の買残も少なく、新たな需要が発生するところに上昇トレンドが発生するという期待のもと、継続して注目したい。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。